

水道料金全額減免の対応状況について

- ①水道料金全額減免の申込み期間を延長する。
- ②関連部局と連携し更なる周知に努める。
- ・ 児童扶養手当受給者：子育て支援課からの発送文書に案内文を同封
 - ・ 生活福祉資金貸付利用者：社会福祉協議会から案内を発送

令和2年12月17日	社会福祉協議会に生活福祉資金貸付利用者への案内文の送付依頼（了承）
令和2年12月18日	12月定例会、文教厚生常任委員会 ・ 児童扶養手当受給者宛ての案内文を確認
令和2年12月21日	部長会にて各部長に協力依頼
令和2年12月22日	関係部課全体による協力依頼に関する協議
令和2年12月23日	社会福祉協議会から生活福祉資金貸付利用者に案内文を発送（355件）
令和2年12月24日	子育て支援課から児童扶養手当受給者に案内文を発送（764件）
令和2年12月25日	関係課窓口に案内チラシ配置
令和3年1月15日現在	減免申請受付 210件

水道法、工業用水法、工業用水道事業法の経過について

年 次	事 項	内 容
明治20年	横浜市給水開始	日本初の近代水道
明治23年	水道条例制定	水道事業を規制する最初の法律 ①水道は、市町村が公費で布設すること ②内務大臣の認可を受けること等を設定
大正10年	工業用水給水開始 (三菱製紙(株)高砂工場)	
大正13年	高砂町に給水開始	
昭和11年	工業用水給水開始(鐘淵 紡績(株)高砂人絹工場)	
昭和31年	工業用水法制定	工業における地下水の取水規制を目的
昭和32年	水道法制定	「水道条例」を廃止 ①水道用水供給事業、簡易水道事業を別立て ②認可、布設工事の監督等の規制を明示 ③水質基準、施設基準、認可基準の整備等
昭和33年	工業用水道事業法制定	豊富低廉な工業用水道を供給することを目的
平成30年	水道法の一部を改正する 法律制定	①責務の明確化、②広域連携の推進、③適切な 資産管理の推進、④官民連携等
令和元年	改正水道法施行	

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度															
		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (本年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資本的 収入	1. 企業債	249,000	206,000	191,000	61,000	175,000	200,000	306,675	231,400	553,600	1,131,500	1,124,000	1,443,400	1,455,400	401,000	718,000	489,000
	うち資本費平準化債																
	2. 他会計出資金																
	3. 他会計補助金																
	4. 他会計負担金																
	5. 他会計借入金																
	6. 国(都道府県)補助金						6,254	50,000									
	7. 固定資産売却代金																
	8. 工事負担金	73,202	75,148	243,041	149,288	96,702	319,715	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	9. その他	75,180	75,180	75,180	75,180	75,180	75,180	75,180	37,590	37,590	37,590	37,590	37,590	37,590	37,590	37,590	37,590
計 (A)	397,382	356,328	509,221	285,468	346,882	601,149	451,855	288,990	611,190	1,189,090	1,181,590	1,500,990	1,512,990	458,590	775,590	546,590	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																	
純計 (A)-(B) (C)	397,382	356,328	509,221	285,468	346,882	601,149	451,855	288,990	611,190	1,189,090	1,181,590	1,500,990	1,512,990	458,590	775,590	546,590	
資本的 支出	1. 建設改良費	522,553	380,063	461,094	258,880	334,218	595,297	657,350	506,000	1,108,000	1,727,000	1,709,000	2,109,000	2,118,000	830,000	1,380,000	976,000
	うち職員給与費	16,328	15,792	16,179	12,596	16,054	16,349	15,390	15,390	15,390	15,390	15,390	15,390	15,390	15,390	15,390	15,390
	2. 企業債償還金	394,347	399,370	397,006	405,872	377,484	392,716	409,955	414,554	381,114	363,925	344,036	330,529	322,194	303,242	306,777	301,475
	3. 他会計長期借入返還金																
	4. 他会計への支出金																
	5. その他	66,547	68,316	220,946	135,716	87,911	290,650	18,182	18,182	18,182	18,182	18,182	18,182	18,182	18,182	18,182	18,182
計 (D)	983,447	847,750	1,079,046	800,468	799,613	1,278,663	1,085,487	938,736	1,507,296	2,109,107	2,071,218	2,457,711	2,458,376	1,151,424	1,704,959	1,295,657	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	586,065	491,422	569,825	515,000	452,731	677,514	633,632	649,746	896,106	920,017	889,628	956,721	945,386	692,834	929,369	749,067	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	490,129	551,608	457,805	452,002	402,119	258,515	361,123	337,864	359,849	352,787	338,126	324,774	306,682	287,102	276,802	261,858
	2. 利益剰余金処分額																
	3. 繰越工事資金																
	4. その他	30,639	19,931	26,021	11,761	20,167	57,599	41,300	33,293	76,216	120,351	119,067	147,587	148,229	56,395	95,610	66,804
計 (F)	520,768	571,539	483,826	463,763	422,287	316,114	402,423	371,158	436,065	473,138	457,194	472,362	454,911	343,497	372,412	328,663	
補填財源不足額 (E)-(F)	65,297	△ 80,117	85,998	51,237	30,445	361,400	231,209	278,588	460,041	446,879	432,434	484,360	490,475	349,337	556,957	420,404	
当年度末内部留保資金	998,515	1,078,632	992,634	941,397	910,953	549,553	318,344	39,756	△ 420,285	△ 867,164	△ 1,299,599	△ 1,783,959	△ 2,274,433	△ 2,623,771	△ 3,180,728	△ 3,601,132	
他会計借入金残高 (G)																	
企業債残高 (H)	5,926,536	5,733,166	5,527,159	5,182,287	4,979,803	4,787,087	4,683,807	4,500,653	4,673,139	5,440,714	6,220,678	7,333,549	8,466,755	8,564,513	8,975,736	9,163,262	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度															
		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (本年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的 収支分		6,890	896	999	1,010	990	6,630	973	973	973	973	973	973	973	973	973	973
	うち基準内繰入金	6,890	896	999	1,010	990	6,630	973	973	973	973	973	973	973	973	973	973
	うち基準外繰入金																
資本的 収支分																	
	うち基準内繰入金																
	うち基準外繰入金																
合 計	6,890	896	999	1,010	990	6,630	973	973	973	973	973	973	973	973	973	973	

(寄付金半額)

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度															
		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (本年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資本的 収入	1. 企業債	249,000	206,000	191,000	61,000	175,000	200,000	306,675	231,400	553,600	1,131,500	1,124,000	1,443,400	1,455,400	401,000	718,000	489,000
	うち資本費平準化債																
	2. 他会計出資金																
	3. 他会計補助金																
	4. 他会計負担金																
	5. 他会計借入金																
	6. 国(都道府県)補助金						6,254	50,000									
	7. 固定資産売却代金																
	8. 工事負担金	73,202	75,148	243,041	149,288	96,702	319,715	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	9. その他	75,180	75,180	75,180	75,180	75,180	75,180	75,180	75,180	75,180	75,180	75,180	75,180	75,180	75,180	75,180	75,180
計 (A)	397,382	356,328	509,221	285,468	346,882	601,149	451,855	326,580	648,780	1,226,680	1,219,180	1,538,580	1,550,580	496,180	813,180	584,180	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																	
純計 (A)-(B) (C)	397,382	356,328	509,221	285,468	346,882	601,149	451,855	326,580	648,780	1,226,680	1,219,180	1,538,580	1,550,580	496,180	813,180	584,180	
資本的 支出	1. 建設改良費	522,553	380,063	461,094	258,880	334,218	595,297	657,350	506,000	1,108,000	1,727,000	1,709,000	2,109,000	2,118,000	830,000	1,380,000	976,000
	うち職員給与費	16,328	15,792	16,179	12,596	16,054	16,349	15,390	15,390	15,390	15,390	15,390	15,390	15,390	15,390	15,390	15,390
	2. 企業債償還金	394,347	399,370	397,006	405,872	377,484	392,716	409,955	414,554	381,114	363,925	344,036	330,529	322,194	303,242	306,777	301,475
	3. 他会計長期借入返還金																
	4. 他会計への支出金																
	5. その他	66,547	68,316	220,946	135,716	87,911	290,650	18,182	18,182	18,182	18,182	18,182	18,182	18,182	18,182	18,182	18,182
計 (D)	983,447	847,750	1,079,046	800,468	799,613	1,278,663	1,085,487	938,736	1,507,296	2,109,107	2,071,218	2,457,711	2,458,376	1,151,424	1,704,959	1,295,657	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	586,065	491,422	569,825	515,000	452,731	677,514	633,632	612,156	858,516	882,427	852,038	919,131	907,796	655,244	891,779	711,477	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	490,129	551,608	457,805	452,002	402,119	258,515	361,123	337,864	359,849	352,787	338,126	324,774	306,682	287,102	276,802	261,858
	2. 利益剰余金処分額																
	3. 繰越工事資金																
	4. その他	30,639	19,931	26,021	11,761	20,167	57,599	41,300	30,509	73,432	117,566	116,283	144,803	145,445	53,610	92,825	64,020
計 (F)	520,768	571,539	483,826	463,763	422,287	316,114	402,423	368,373	433,280	470,353	454,409	469,577	452,127	340,712	369,627	325,878	
補填財源不足額 (E)-(F)	65,297	△ 80,117	85,998	51,237	30,445	361,400	231,209	243,783	425,236	412,074	397,629	449,554	455,669	314,532	522,152	385,598	
当年度末内部留保資金	998,515	1,078,632	992,634	941,397	910,953	549,553	318,344	74,562	△ 350,674	△ 762,748	△ 1,160,377	△ 1,609,931	△ 2,065,600	△ 2,380,132	△ 2,902,283	△ 3,287,882	
他会計借入金残高 (G)																	
企業債残高 (H)	5,926,536	5,733,166	5,527,159	5,182,287	4,979,803	4,787,087	4,683,807	4,500,653	4,673,139	5,440,714	6,220,678	7,333,549	8,466,755	8,564,513	8,975,736	9,163,262	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度															
		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (本年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的 収支分		6,890	896	999	1,010	990	6,630	973	973	973	973	973	973	973	973	973	973
	うち基準内繰入金	6,890	896	999	1,010	990	6,630	973	973	973	973	973	973	973	973	973	973
	うち基準外繰入金																
資本的 収支分																	
	うち基準内繰入金																
	うち基準外繰入金																
合 計	6,890	896	999	1,010	990	6,630	973	973	973	973	973	973	973	973	973	973	

(寄付金全額)

企業債償還の取り組みについて

地方向け財政融資資金補償金免除繰上償還の概要

対象となる地方債

平成4年5月31日までに貸し付けられた金利5%以上の地方債。

4 条件

補償金免除による繰上償還は、以下のように4条件を満たし、法律に基づいて行うことを要件とする。

- 1 抜本的な行政改革・事業見直しが行われること。
- 2 繰上償還の対象となる事業と他の事業について、明確な勘定分離ないし経理区分が行われ、他の事業に対する財政融資資金が繰上対象事業に流用されないことが確認されること。
- 3 財政健全化・公営企業経営健全化へ向けた新規の計画が策定・実施されること。
- 4 財政状況の厳しい団体について、補償金を免除した繰上償還と併せて抜本的な行政改革が行われることにより、早期の財政健全化が図られ、最終的な国民負担の軽減につながると認められること。

繰上償還実施時期

金利区分に応じ次の時期に繰上償還を行った。

<平成19年度から平成21年度の措置>

平成20年3月：金利7.0%以上の地方債
平成21年3月：金利6.0%以上7.0%未満の地方債
平成22年3月：金利5.0%以上6.0%未満の地方債

<平成22年度から平成24年度の措置>

平成23年3月：金利6.3%以上の地方債
平成24年3月：金利6.0%以上6.3%未満の地方債
平成25年3月：金利5.0%以上6.0%未満の地方債

対象団体の要件

普通会計債の対象団体要件は下記のとおり。

<平成19年度から平成21年度の措置>

金利5%以上の地方債：実質公債費比率が18%以上の団体
金利6%以上の地方債：実質公債費比率が15%以上の団体
金利7%以上の地方債：実質公債費比率が15%未満であるか、経常収支比率が85%以上もしくは財政力指数0.5以下の団体

<平成22年度から平成24年度の措置>

金利5%以上の地方債：実質公債費比率が18%以上又は将来負担比率1.2倍以上の団体
金利6%以上の地方債：実質公債費比率が15%以上又は将来負担比率1.0倍以上の団体
金利7%以上の地方債：実質公債費比率が15%未満であるか、経常収支比率が85%以上もしくは財政力指数0.5以下等の団体

水道事業

(単位：千円)

	繰上償還額	借換額	効果額
平成19年度	280,300	248,600	50,600
平成22年度	328,700	325,700	92,200
平成23年度	63,500	60,300	14,600
平成24年度	258,900	252,700	48,100
計	931,400	887,300	205,500

下水道事業

(単位：千円)

	繰上償還額	借換額	効果額
平成19年度	2,034,900	1,880,200	348,800
平成20年度	2,092,300	2,092,000	659,300
平成21年度	777,700	777,500	304,400
計	4,904,900	4,749,700	1,312,500

企 業 債 明 細 書

種 類	区 分	年度債	発行年月日	発行総額 円	償 還 高		未償還残高 円	発行価額	利 率 %	償還終期	借 入 先	備 考
					当年度償還高 円	償還高累計 円						
建設改良費	財源企業債	4	平成5年3月25日	300,300,000	16,925,819	244,869,509	55,430,491	—	4.40	令和5年3月25日	資金運用部	
"	"	"	平成5年3月25日	136,300,000	7,682,282	111,141,239	25,158,761	—	4.40	令和5年3月25日	資金運用部	
"	"	"	平成5年3月30日	126,700,000	8,232,972	118,092,377	8,607,623	—	4.50	令和3年3月20日	公営企業金融公庫	
"	"	"	平成5年3月30日	30,300,000	1,968,896	28,241,508	2,058,492	—	4.50	令和3年3月20日	公営企業金融公庫	
"	"	"	平成5年3月30日	42,400,000	2,744,280	39,532,241	2,867,759	—	4.45	令和3年3月20日	公営企業金融公庫	
"	"	5	平成6年3月23日	30,000,000	1,768,080	26,260,534	3,739,466	—	3.75	令和4年3月20日	公営企業金融公庫	
"	"	"	平成6年3月23日	50,400,000	2,959,610	44,145,096	6,254,904	—	3.70	令和4年3月20日	公営企業金融公庫	
"	"	"	平成6年3月23日	60,900,000	3,589,202	53,308,884	7,591,116	—	3.75	令和4年3月20日	公営企業金融公庫	
"	"	"	平成6年3月23日	145,600,000	7,520,008	112,646,201	32,953,799	—	3.65	令和6年3月1日	資金運用部	
"	"	"	平成6年3月23日	71,400,000	3,687,696	55,239,964	16,160,036	—	3.65	令和6年3月1日	資金運用部	
"	"	6	平成6年7月20日	70,700,000	3,750,123	54,080,518	16,619,482	—	4.10	令和6年3月25日	資金運用部	
"	"	"	平成7年3月27日	123,100,000	6,433,698	86,096,874	37,003,126	—	4.65	令和7年3月1日	資金運用部	
"	"	"	平成7年3月27日	37,500,000	1,959,900	26,227,725	11,272,275	—	4.65	令和7年3月1日	資金運用部	
"	"	"	平成7年3月27日	200,000,000	10,452,799	139,881,193	60,118,807	—	4.65	令和7年3月1日	資金運用部	
"	"	"	平成7年3月27日	50,500,000	3,046,570	40,453,216	10,046,784	—	4.75	令和5年3月20日	公営企業金融公庫	
"	"	"	平成7年3月27日	48,400,000	2,911,359	38,808,626	9,591,374	—	4.70	令和5年3月20日	公営企業金融公庫	
"	"	"	平成7年3月27日	237,500,000	14,327,929	190,250,271	47,249,729	—	4.75	令和5年3月20日	公営企業金融公庫	
"	"	7	平成8年3月14日	87,000,000	4,093,047	59,563,783	27,436,217	—	3.15	令和8年3月1日	資金運用部	
"	"	"	平成8年3月14日	69,600,000	3,274,437	47,651,026	21,948,974	—	3.15	令和8年3月1日	資金運用部	
"	"	"	平成8年3月14日	67,200,000	3,161,526	46,007,888	21,192,112	—	3.15	令和8年3月1日	資金運用部	
"	"	"	平成8年3月22日	29,700,000	1,581,799	22,837,283	6,862,717	—	3.25	令和6年3月20日	公営企業金融公庫	
"	"	"	平成8年3月22日	28,300,000	1,503,085	21,786,933	6,513,067	—	3.20	令和6年3月20日	公営企業金融公庫	
"	"	"	平成8年3月22日	91,200,000	4,857,241	70,126,603	21,073,397	—	3.25	令和6年3月20日	公営企業金融公庫	
"	"	8	平成9年3月25日	147,600,000	6,650,137	95,492,099	52,107,901	—	2.80	令和9年3月1日	資金運用部	
"	"	"	平成9年3月25日	22,800,000	1,027,257	14,750,811	8,049,189	—	2.80	令和9年3月1日	資金運用部	
"	"	"	平成9年3月25日	46,800,000	2,108,580	30,277,984	16,522,016	—	2.80	令和9年3月1日	資金運用部	
"	"	"	平成9年3月28日	69,600,000	3,531,950	50,331,108	19,268,892	—	2.90	令和7年3月20日	公営企業金融公庫	
"	"	"	平成9年3月28日	73,200,000	3,705,944	53,012,307	20,187,693	—	2.85	令和7年3月20日	公営企業金融公庫	
"	"	9	平成10年3月25日	35,800,000	1,539,277	22,256,492	13,543,508	—	2.10	令和10年3月1日	資金運用部	
"	"	"	平成10年3月25日	107,900,000	4,639,331	67,080,323	40,819,677	—	2.10	令和10年3月1日	資金運用部	

企 業 債 明 細 書

種 類	区 分	年度債	発行年月日	発行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	借 入 先	備 考
					当年度償還高	償還高累計						
				円	円	円	円		%			
建設改良費	財源企業債	9	平成10年3月25日	210,200,000	9,037,881	130,679,184	79,520,816	—	2.10	令和10年3月1日	資金運用部	
"	"	"	平成10年3月25日	235,900,000	11,322,630	162,506,131	73,393,869	—	2.20	令和8年3月20日	公営企業金融公庫	
"	"	10	平成11年3月25日	310,500,000	13,074,432	179,684,228	130,815,772	—	2.10	令和11年3月1日	資金運用部	
"	"	"	平成11年3月25日	37,100,000	1,562,195	21,469,517	15,630,483	—	2.10	令和11年3月1日	資金運用部	
"	"	"	平成11年3月25日	80,400,000	3,385,457	46,526,932	33,873,068	—	2.10	令和11年3月1日	資金運用部	
"	"	"	平成11年3月30日	272,000,000	12,734,149	175,007,648	96,992,352	—	2.10	令和9年3月20日	公営企業金融公庫	
"	"	11	平成12年3月27日	26,400,000	1,087,644	14,245,670	12,154,330	—	2.00	令和12年3月1日	資金運用部	
"	"	"	平成12年3月27日	81,500,000	3,357,689	43,978,108	37,521,892	—	2.00	令和12年3月1日	資金運用部	
"	"	"	平成12年3月27日	148,900,000	6,134,476	80,347,731	68,552,269	—	2.00	令和12年3月1日	資金運用部	
"	"	"	平成12年3月30日	171,200,000	7,832,977	102,594,240	68,605,760	—	2.00	令和10年3月20日	公営企業金融公庫	
"	"	12	平成13年3月26日	25,000,000	1,009,386	12,767,152	12,232,848	—	1.60	令和13年3月1日	資金運用部	
"	"	"	平成13年3月26日	213,000,000	8,599,967	108,776,142	104,223,858	—	1.60	令和13年3月1日	資金運用部	
"	"	"	平成13年3月26日	62,000,000	2,503,277	31,662,540	30,337,460	—	1.60	令和13年3月1日	資金運用部	
"	"	13	平成14年3月28日	558,000,000	24,538,290	280,690,791	277,309,209	—	2.20	令和12年3月20日	公営企業金融公庫	
"	"	14	平成15年3月25日	20,000,000	787,552	8,856,309	11,143,691	—	1.20	令和15年3月1日	財政融資	
"	"	"	平成15年3月25日	281,100,000	11,069,036	124,475,416	156,624,584	—	1.20	令和15年3月1日	財政融資	
"	"	"	平成15年3月25日	65,000,000	2,559,542	28,783,003	36,216,997	—	1.20	令和15年3月1日	財政融資	
"	"	"	平成15年3月28日	183,900,000	7,970,528	89,631,552	94,268,448	—	1.20	令和13年3月20日	公営企業金融公庫	
"	"	15	平成16年3月25日	183,000,000	6,962,463	69,470,668	113,529,332	—	2.00	令和16年3月1日	財政融資	
"	"	16	平成17年3月25日	153,000,000	5,683,513	51,828,844	101,171,156	—	2.10	令和17年3月1日	財政融資	
"	"	17	平成18年3月30日	285,000,000	11,572,081	96,306,622	188,693,378	—	2.00	令和16年3月20日	公営企業金融公庫	
"	"	18	平成19年3月26日	110,200,000	3,926,104	29,227,720	80,972,280	—	2.10	令和19年3月1日	財政融資	
"	"	"	平成19年3月26日	121,200,000	4,318,001	32,145,186	89,054,814	—	2.10	令和19年3月1日	財政融資	
"	"	"	平成19年3月26日	18,600,000	662,663	4,933,172	13,666,828	—	2.10	令和19年3月1日	財政融資	
"	"	19	平成20年3月25日	141,300,000	4,930,031	32,442,089	108,857,911	—	2.10	令和20年3月1日	財政融資	
"	"	"	平成20年3月25日	117,000,000	4,082,192	26,862,875	90,137,125	—	2.10	令和20年3月1日	財政融資	
"	"	20	平成21年3月25日	142,500,000	4,947,160	28,327,096	114,172,904	—	1.90	令和21年3月1日	財政融資	
"	"	"	平成21年3月25日	140,500,000	4,877,726	27,929,521	112,570,479	—	1.90	令和21年3月1日	財政融資	
"	"	22	平成22年9月27日	112,000,000	3,815,121	16,642,313	95,357,687	—	1.80	令和22年9月1日	財政融資	
"	"	"	平成23年3月25日	209,900,000	7,016,624	27,287,660	182,612,340	—	1.90	令和23年3月1日	財政融資	

企 業 債 明 細 書

種 類	区 分	年度債	発行年月日	発行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	借 入 先	備 考
					当年度償還高	償還高累計						
				円	円	円	円		%			
建設改良費	財源企業債	23	平成23年9月20日	44,900,000	2,859,107	44,900,000	0	—	0.50	令和元年9月20日	地方公共団体金融機構	借換債
"	"	"	平成24年3月27日	211,600,000	7,092,946	20,923,657	190,676,343	—	1.70	令和24年3月20日	地方公共団体金融機構	
"	"	24	平成25年3月25日	119,100,000	13,233,332	92,633,324	26,466,676	—	0.37	令和4年3月1日	市中銀行以外	借換債
"	"	"	平成25年3月26日	40,000,000	3,888,748	7,746,572	32,253,428	—	0.80	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構	浄水施設
"	"	"	平成25年3月26日	260,000,000	8,772,500	17,414,878	242,585,122	—	1.50	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構	配水管
"	"	25	平成26年3月27日	121,000,000	4,073,263	4,073,263	116,926,737	—	1.40	令和26年3月20日	地方公共団体金融機構	配水管
"	"	"	平成26年3月27日	58,000,000	1,952,474	1,952,474	56,047,526	—	1.40	令和26年3月20日	地方公共団体金融機構	配水施設
"	"	"	平成26年3月27日	27,000,000	2,615,892	2,615,892	24,384,108	—	0.70	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構	浄水設備
"	"	26	平成27年3月26日	100,000,000	0	0	100,000,000	—	1.20	令和27年3月20日	地方公共団体金融機構	配水管
"	"	"	平成27年3月26日	50,000,000	0	0	50,000,000	—	0.50	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構	浄水設備
"	"	27	平成28年3月30日	12,000,000	0	0	12,000,000	—	0.50	令和28年3月20日	地方公共団体金融機構	配水管
"	"	"	平成28年3月30日	45,000,000	0	0	45,000,000	—	0.50	令和28年3月20日	地方公共団体金融機構	給水管
"	"	"	平成28年3月30日	192,000,000	0	0	192,000,000	—	0.10	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構	浄水設備・自家発電
"	"	28	平成29年3月30日	71,000,000	0	0	71,000,000	—	0.60	令和29年3月20日	地方公共団体金融機構	配水管
"	"	"	平成29年3月30日	135,000,000	0	0	135,000,000	—	0.20	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構	浄水設備
"	"	"	平成29年7月27日	34,000,000	0	0	34,000,000	—	0.60	令和29年3月20日	地方公共団体金融機構	給水管
"	"	29	平成30年3月29日	38,000,000	0	0	38,000,000	—	0.60	令和30年3月20日	地方公共団体金融機構	給水管
"	"	"	平成30年3月29日	38,000,000	0	0	38,000,000	—	0.20	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構	浄水設備
"	"	"	平成30年3月29日	81,000,000	0	0	81,000,000	—	0.30	令和20年3月20日	地方公共団体金融機構	浄水設備
"	"	30	平成31年3月28日	26,000,000	0	0	26,000,000	—	0.50	令和31年3月20日	地方公共団体金融機構	給水管
"	"	"	平成31年3月28日	35,000,000	0	0	35,000,000	—	0.50	令和31年3月20日	地方公共団体金融機構	配水管
"	"	"	令和元年7月30日	4,000,000	0	0	4,000,000	—	0.30	令和31年3月20日	地方公共団体金融機構	配水管
"	"	元	令和2年3月30日	140,000,000	0	0	140,000,000	—	0.30	令和32年3月20日	地方公共団体金融機構	配水管
"	"	元	令和2年3月30日	31,000,000	0	0	31,000,000	—	0.30	令和32年3月20日	地方公共団体金融機構	給水管
合 計				9,268,600,000	377,483,883	4,288,796,736	4,979,803,264					

令和 2 年 11 月

日本水道協会第97回総会提出議案

第 1 号議案 公益社団法人日本水道協会役員を選任について

第 2 号議案 会員提出問題について

公益社団法人 日 本 水 道 協 会

12. 公的資金補償金免除繰上償還制度及び公営企業借換債制度の復活について

[北海道、東北、関東、中部、関西、中国四国、九州]

(要望事項)

(1) 公的資金補償金免除繰上償還制度を復活すること。

なお、制度の復活に際して、次の要件を緩和するとともに、手続きを簡素化する。

- ① 許可要件となっている資本費、将来負担比率等の要件を緩和する。
- ② 対象となる公営企業債の範囲を拡大し、年利率5%未満の企業債についても対象とする。
- ③ 貸付日の条件により対象外となった年利率5%以上の企業債について、優先的に繰上償還を実施する。
- ④ 繰上償還を行った財政融資資金の対象となっている事業に対する財政融資資金における新規貸付停止の要件を撤廃する。
- ⑤ 制度利用に当たって必要な財政健全化計画の策定及び申請手続きの簡素化を図る。

(2) 公営企業借換債制度を復活すること。

なお、制度の復活に際して、次の要件を緩和するとともに、手続きを簡素化する。

- ① 年利率3%以上の企業債を対象とする。
- ② 償還年限については、施設の耐用年数に応じた延長を可能とする。
- ③ 民間等資金だけでなく、政府資金による借換債の発行を可能とする。

(理 由)

水道事業者は、起債を主な財源として水道施設の整備拡充を行ってきたため、その元利償還金が水道事業にとって大きな負担となっており、特に過去に借り入れた高金利既往債が、この負担を一層大きくしている。

こうした状況の中、繰上償還については、政府資金は平成19年度から3年間、旧公営企業金融公庫資金は平成19年度から2年間、一定の経営改革を実施する地方公営企業を対象に補償金を免除する特例措置が講じられた。さらに、平成22年度から平成24年度の3年間についても制度の継続がなされ、財政上の負担軽減につながる非常に有用な制度であった。

なお、平成25年度に限り、東日本大震災の特定被災地方公共団体を対象に補償金免除繰上償還及び借換債発行ができることとされたが、対象となる資金は年利率4%以上の旧公営企業金融公庫資金のみと限定的なものであった。

また、平成30年度からは、令和3年度までの時限措置として、上下水道事業について公共施設等運営権の設定に係る実施方針条例の制定等、一定の要件を満たした地方公共団体に限り、補償金免除繰上償還が制度化されているが、これも限定的なものである。

よって、水道事業の健全経営を確保し、水道料金の高騰を抑制するため、広く活用できる公的資金補償金免除繰上償還制度及び公営企業借換債制度の復活を国に対して強く要望する。

水道事業における経費節減の取り組みについて

